

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		132-03-01		
事務事業名		公共施設循環バス運行事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1911		
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	2	総務費
	施策		3		道路・交通	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		公共交通網と交通ターミナル機能の強化	目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		市民生活の利便の向上と福祉の充実を図るため、市役所を起点に市内公共施設及び、各地区にある停留所を循環し、市民に無料で利用していただくサービスを提供する。						
手段（事業内容）		平日及び土曜日に市内 8 5 ヶ所のバス停をバス 7 台・8 ルートで市内全域をカバーし、1 日約 3 4 便運行する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 需用費 4,747千円 役務費 1,979千円 使用料及び賃借料 1,401千円 公課費 219千円	
事業費		8,346	9,254		
人件費		34,701	34,899		
総事業費		43,047	44,153		
うち市負担分		43,047	44,153		

活動指標

指標名	便数（便）		
指標の説明	1日当たりの便数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		34	34

成果指標

指標名	利用者数（人）		
指標の説明	年間延べ総利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		136,286	136,000

参考数値
利用者数 平成26年度：129,114人 平成27年度：132,292人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 循環バスは、多くの市民に利用されているバスであり、今後も安全に安心して利用してもらう必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		731-07-05		
事務事業名			庁内印刷事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1911	
担当部署名			総務部 管財用地課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		3	行財政運営			項	1	総務管理費
	施策の方向		1	効率的・効果的な行政運営			目	17	文書管理費
対象（誰を・何を）			庁内の印刷物						
目的（どうしたいか）			印刷物のコストを下げる						
手段（事業内容）			庁内の印刷物を印刷室で集中管理し効率的に印刷業務を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,508	4,480
人件費		3,641	3,662
総事業費		7,149	8,142
うち市負担分		7,149	8,142

28年度決算主な内訳	
修繕費	543千円
市内印刷消耗品費	2,957千円
断裁機刃研磨手数料	8千円

活動指標

指標名	印刷数（ページ）		
指標の説明	A4、A3、はがき、封筒等すべて		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		約280万	約367万

成果指標

指標名	印刷数（ページ）		
指標の説明	A4、A3、はがき、封筒等すべて		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		約280万	約367万

参考数值

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度末で印刷室の廃止を行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		734-02-02			
事務事業名		財産区財産管理事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
					連絡先		内線3770		
担当部署名		総務部 管財用地課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3	行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向		4	公共施設等の適正な管理運営		目	6	財産管理費	
対象（誰を・何を）		市内の各財産区							
目的（どうしたいか）		適正な管理							
手段（事業内容）		財産区特別会計（処分金払出し等）の執行。財産区財産処分の手続き。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	150
人件費		6,644	6,665
総事業費		6,644	6,815
うち市負担分		6,644	6,815

28年度決算主な内訳	
北宮財産区	9,575千円
西浦財産区	9,828千円
郡戸財産区	15,013千円
河原城財産区	6,511千円
※財産区特別会計からの支出	

活動指標

指標名	財産区財産払出し要請件数（件）		
指標の説明	財産財産処分金より地元財産区（町会・水利組合等）の事業費に充当。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		68	70

参考数値	
払出し件数	
平成25年度	77件
平成26年度	71件
平成27年度	63件

成果指標

指標名	財産区財産払出し金額（千円）		
指標の説明	財産区特別会計から払出しされた事業費		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		60,833	60,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
財産区財産管理事務について、今後も執行機関である市が地元財産区（町会・水利組合等）と調整を取りながら適正に管理をしなければならない。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	734-02-03	
事務事業名		公有財産管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3770
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		公有財産（土地・建物）				
目的（どうしたいか）		公有財産（土地・建物）の維持・保存のための適正管理及び貸付等の有効活用				
手段（事業内容）		公有財産（土地・建物）の取得・処分・維持管理等の統括事務及び公有資産台帳システムの管理。また、市有建物等の損害共済及び損害賠償保険の加入や請求に関する事務。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5,420	5,787
人件費		3,691	3,703
総事業費		9,111	9,490
うち市負担分		9,111	9,490

28年度決算主な内訳
土地改良施設賠償責任保険料 222千円
建物総合損害共済分担金 3,197千円
全国市長会市民総合賠償補償保険料 1,653千円
樹木処分手数料 185千円

活動指標

指標名	公有財産保有面積（㎡）		
指標の説明	羽曳野市が所有・管理財産（土地）の面積		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		972,734	972,734

成果指標

指標名	公有財産運用収入（千円）		
指標の説明	貸付等にかかる収入額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4,325	4,325

参考数値	
公有財産運用収入	
平成25年度	4,052千円
平成26年度	4,484千円
平成27年度	4,325千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公有財産の適正な管理は、大変煩雑であるが地方自治法で定められた事務であり、公有財産システムによる管理を行っている。また、普通財産等の貸付も適正に行っている。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	734-02-04	
事務事業名		市有地売却事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線3770
担当部署名		総務部 管財用地課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策	3	行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営	目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		市が所有する利用予定のない土地			
目的（どうしたいか）		財政の健全化を図るために不用な土地を処分			
手段（事業内容）		市が所有する利用予定のない土地を調査・整理し、原則一般競争入札により売却する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 不動産鑑定委託料 1,890千円 測量登記委託料 214千円	
事業費		2,104	14,884		
人件費		3,691	3,703		
総事業費		5,795	18,587		
うち市負担分		5,795	18,587		

活動指標

指標名	売却予定件数（件）		
指標の説明	売却の入札告示をする件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	2

成果指標

指標名	売却件数（件）		
指標の説明	落札された件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	2

参考数値	
売却件数	
平成25年度	2件
平成26年度	0件
平成27年度	0件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 不用な市有地を原則一般競争入札で売却しようとしているが、売却価格が市場価格と多少乖離があるため需要が少ない。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	734-02-05			
事務事業名		法定外公共物管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3770		
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営	目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）		法定外公共物（里道・水路）						
目的（どうしたいか）		法定外公共物の適正な管理等						
手段（事業内容）		法定外公共物境界明示業務 法定外公共物使用許可・工事施工承認業務 法定外公共物廃止・交換・処分業務 法定外公共物要望対応業務 要綱・開発に伴う協議業務等						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,010	3,719
人件費		15,133	15,182
総事業費		19,143	18,901
うち市負担分		19,052	18,851

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
不動産鑑定委託料	173千円
樹木伐採手数料	1,816千円
【特定財源】	
明示等手数料	92千円

活動指標

指標名	法定外公共物財産管理総延長（km）		
指標の説明	羽曳野市内に有る法定外公共物の総距離		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		185	185

参考数値	
境界明示交付件数	
平成25年度	45件
平成26年度	41件
平成27年度	57件

成果指標

指標名	境界明示交付件数（件）		
指標の説明	官民境界明示申請により境界確定した交付数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		62	60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
法定外公共物の適正な管理を行っていくうえで必要な事業である。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	734-02-06	
事務事業名		庁舎等管理事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線3720	
担当部署名		総務部 管財用地課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	2	総務費
	施策	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営	目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）		市民や職員が利用する庁舎				
目的（どうしたいか）		庁舎の適正な維持管理を行い、市民や職員が安全で快適に利用できる状態に保つ。				
手段（事業内容）		事故等が発生しないよう警備・清掃等の庁舎管理及び設備機器等の保守管理を行う。また、効率的な運営のため節電に取り組みコスト削減を目指す。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		153,076	163,839
人件費		15,133	15,182
総事業費		168,209	179,021
うち市負担分		162,344	172,968

28年度決算主な内訳
【事業費】
・庁舎等施設、設備機器等の保守及び管理委託料 74,920千円
・光熱水費 53,539千円
【特定財源】
・行政財産使用に伴う光熱水費 569千円

活動指標

指標名	維持管理のための業務委託件数（件）		
指標の説明	庁舎管理業務、電話交換業務、エレベーター保守点検業務、自動扉保守点検業務、来客駐車場管理業務 等		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		25	25

参考数値
H23年度より「羽曳野市庁舎等節電実行方針」を策定。【電気使用量】
〔夏期〕 H22年度 591,410kwh
H28年度 478,177kwh
※対H22年度比 19.15%減
〔冬期〕 H22年度 599,550kwh
H28年度 495,481kwh
※対H22年度比 17.36%減

成果指標

指標名	庁舎施設の安全管理率（%）		
指標の説明	無事故日数÷年間管理日数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
庁舎施設の保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、経年により劣化する施設に対し計画的に維持管理、修繕及び改修を行う必要がある。 また、初期投資は必要となるが、老朽化した機械設備を高効率のものに更新することにより大幅な節電・省エネ効果が期待できる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		734-02-07		
事務事業名		公用車管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1911		
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営	目	6	財産管理費
対象（誰を・何を）		公用車・公用單車・公用自転車						
目的（どうしたいか）		市内を走る公用車は老朽化が進んでいる車両も多い為、市民及び職員の安全を第一に適正に修理及び更新を行う。また、使用の無駄をなくすことで事故の発生を減らし、燃料の削減に努める。						
手段（事業内容）		管理・更新・検査・点検・修理・配車・給油						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		40,900	45,340
人件費		8,213	8,213
総事業費		49,113	53,553
うち市負担分		47,511	51,706

28年度決算主な内訳
【事業費】
需用費 13,820千円
役務費 9,948千円
委託料 14,468千円
使用料及び賃借料 1,246千円
負担金補助及び交付金 99千円
公課費 1,319千円
【特定財源】
車両燃料費 1,602千円

活動指標

指標名	修理件数（件）		
指標の説明	自動車・單車・自転車		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		205	200

成果指標

指標名	燃料削減量（対前年度使用量）（ℓ）		
指標の説明	ガソリン（27年度使用量（67,700ℓ）－当年度使用量） 軽油（27年度使用量（33,540ℓ）－当年度使用量）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		393	前年度より削減

参考数値
平成28年度 使用量 ガソリン65,893ℓ 軽油34,954ℓ

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公用車の管理は必要不可欠な業務である。 老朽化の進んだ車両の修理は、安全面の確保のため必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	734-02-08	
事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2252
担当部署名		総務部 管財用地課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営		目	6 財産管理費
対象（誰を・何を）		羽曳野市の保有する公共施設				
目的（どうしたいか）		公共施設の老朽化等の現状を把握し、公共施設等総合管理計画を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行う。				
手段（事業内容）		公共施設等総合管理計画に基づき、アクションプランを策定し、必要に応じて関係課にヒアリングを行うなど、進捗状況等を評価、検証し、見直し等を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		5,167	5,184	
総事業費		5,167	5,184	
うち市負担分		5,167	5,184	

活動指標

指標名	計画推進に関する会議（回）		
指標の説明	計画推進に係る会議の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	3

成果指標

指標名	アクションプラン策定状況（％）		
指標の説明	アクションプラン策定状況		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		20	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公共施設等総合管理計画に基づき、計画期間中40年（全4期各10ヵ年計画）のうちに、アクションプランで取り扱う公共施設の総延床面積20％の削減を目標とし、財政負担の平準化を行いつつ、計画を推進することとしているため、達成状況等を把握するためにも計画の進捗管理は必要不可欠である。					